



JSRグループ
CSR Report 2009

JSR

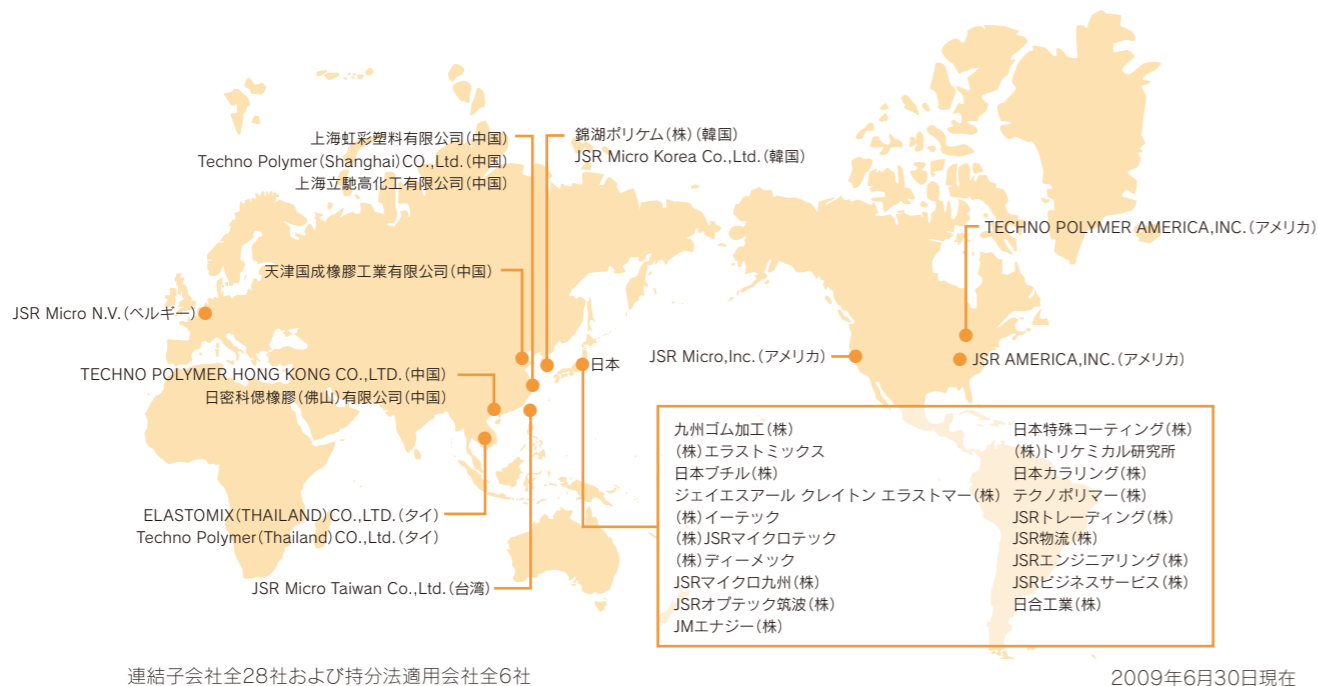
JSR概要

- 会社名 ● JSR株式会社
 設立 ● 1957年12月10日
 本社所在地 ● 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル
 取締役社長 ● 小柴満信
 資本金 ● 233億円 / 2009年3月31日現在
 従業員数 ● 2,470名(単独)5,256名(連結) / 2009年3月31日現在
 事業内容 ● エラストマー事業、エマルジョン事業、TPE事業、合成樹脂事業、電子材料事業、ディスプレイ材料事業、光学材料事業、機能化学品事業 等

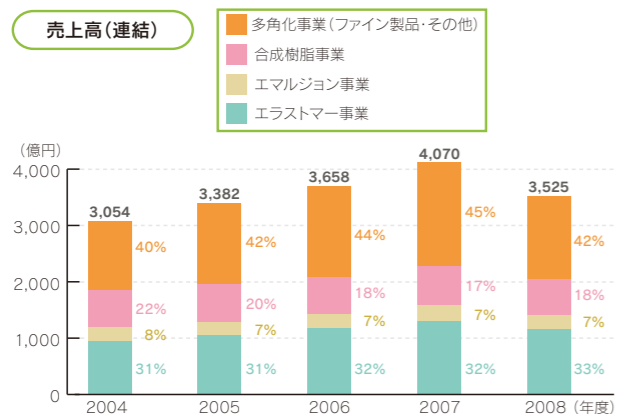
JSR事業所一覧

- 工場 ● 四日市工場(三重県四日市市)
 千葉工場(千葉県市原市)
 鹿島工場(茨城県神栖市)
 研究所 ● 四日市研究センター(三重県四日市市)
 ■機能高分子研究所
 ■精密電子研究所
 ■ディスプレイ研究所
 精密加工センター(三重県四日市市)
 ■精密加工研究所
 筑波研究所(茨城県つくば市)
 ブランチ・営業所 ● 名古屋ブランチ(愛知県名古屋市)
 九州営業所(佐賀県佐賀市)
 海外 ● スイス支店/上海事務所(中国)
 台湾事務所/シンガポール事務所

JSRグループ一覧



財務情報



編集方針

本レポートは、持続可能な社会に向けたJSRグループの方針と取り組みについて、全てのステークホルダーの皆様にご報告することを目的としています。

トップコミットメントと2つの特集記事を掲載し、私たちの活動をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

また、報告の信頼性を高めるために、第三者機関による検証を受けています。検証結果についてはWeb版で公開しています。

「CSR Report 2009」の構成

JSRグループ「CSR Report 2009」は、冊子とWebの2部構成としています。

- 冊子版
 ステークホルダーの皆様へ、JSRグループのCSR活動について特にお伝えしたい項目を重点的に報告しています。
- Web版
 冊子版の報告内容に加え、マネジメント報告、レスポンシブル・ケア(環境・安全・健康)報告、社会性報告に関する具体的な取り組みについて詳しく報告しています。
<http://www.jsr.co.jp/csr/csrreport2009.shtml>

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)
 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- 日本レスポンシブル・ケア協議会
 「化学企業のための環境会計ガイドライン」
 *GRIガイドラインと本レポートの対応については、Web版で公開しています。
http://www.jsr.co.jp/csr/dl_gri.shtml

対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
 (報告の一部に、2009年4月以降の活動と取り組み内容も含まれます。)

対象範囲

- JSR株式会社およびグループ企業33社
- RC(環境・安全・健康)報告のデータ収集範囲
 四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、精密加工センター、筑波研究所および国内グループ企業13社
 *(株)エクセル東海は2009年4月に持分を全て売却したため、集計対象から除外しました。
 *JMエナジー(株)は2009年度より連結対象になりました。

CONTENTS

JSRグループ概要	01
目次・編集方針	02
JSRグループの製品と社会とのかかわり	03
トップコミットメント	05
特集	
未来へつながるものづくり	07
社員座談会 ～働きやすい職場づくり～	09
JSRのCSR	
目標と実績	13

レスポンシブル・ケア®
 (*本レポートの中では「RC」と表記します。)
 レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動」をいいます。



発行情報
 発行日 2009年7月
 次回 2010年7月予定(前回2008年6月)

表紙について
 一本の線で描く表紙には、JSRの素材を使用している製品と社会とのつながりを表現するとともに、循環型社会へ貢献していくJSRグループの強い想いを込めています。

JSRグループの製品と社会とのかかわり

JSRグループの製品は、人々の暮らしの中で、さまざまな製品の素材として使われています。ここでは、日常生活のあらゆる場面で活躍している当社グループの製品を紹介します。



1 スチレン・ブタジエンゴム
エラストマー
JSRが培ってきた高分子技術により開発した合成ゴムは、加工性、動的特性に優れ、省燃費・高性能タイヤの原料として高い評価を受けています。
主な用途：タイヤ



2 ポリブタジエンゴム
エラストマー
耐摩耗性、動的特性、低温特性に優れ、加工性があります。大型車用のタイヤや各種工業製品、ゴルフボールなど幅広い用途に使われています。
主な用途：タイヤ、ゴルフボール



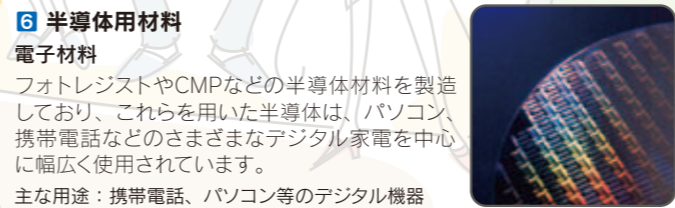
3 紙塗工用ラテックス
エマルジョン
強力な接着性と優れた印刷適性を有し、紙の表面加工の際に使用されます。美術印刷からチラシまで、さまざまな塗工紙で用いられています。
主な用途：高光沢紙、印刷用塗工紙



4 熱可塑性エラストマー
TPE
常温ではゴムのような弾力性を持ち、加熱すると柔らかくなるため、成形加工が容易にできる特性があります。再加工も可能なことから、リサイクルにも適しています。
主な用途：履物底、粘・接着剤、アスファルト改質材

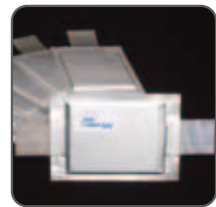


5 ABS系樹脂
合成樹脂
耐衝撃性と剛性のバランスの良さと、光沢と色調に優れ、成形しやすいことからさまざまな用途で活躍しています。
主な用途：自動車部品、工業用品、電気機器



6 半導体用材料
電子材料
フォトレジストやCMPなどの半導体材料を製造しており、これらを用いた半導体は、パソコン、携帯電話などのさまざまなデジタル家電を中心に幅広く使用されています。
主な用途：携帯電話、パソコン等のデジタル機器

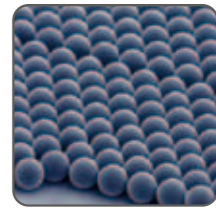
11 リチウムイオンキャパシタ
次期成長分野
瞬間的に大きなエネルギーを充放電することができ、長寿命かつ安全性も高く、幅広い事業分野で蓄電デバイスとしての活躍が期待されています。
主な用途：風力発電、瞬低装置*、建設機械等の蓄電装置
*落雷等により生じる電圧低下を補う装置



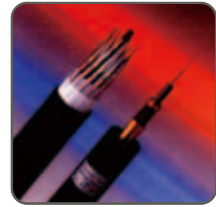
10 電解質膜
次期成長分野
水素などの燃料と酸素を反応させて自ら発電する「燃料電池」の重要な部品として、燃料電池車などに使用されています。
主な用途：燃料電池(車載用、家庭用、携帯機器用)



9 メディカル関連粒子
機能化学品
JSRの高分子技術を活かしてつくられたポリマー微粒子です。免疫診断や遺伝子研究試薬に使用されています。
主な用途：体外診断薬、遺伝子研究試薬



8 光ファイバー用コーティング材
光学材料
卓越した性能を持つ紫外線(UV)硬化型樹脂。インターネット、長距離通信など現代社会で欠かせない通信手段となっている光ファイバーのガラスの被覆に使用されています。
主な用途：通信用光ファイバー



7 液晶ディスプレイ用材料
ディスプレイ材料
液晶テレビをはじめとする各種液晶ディスプレイの高画質化に貢献する材料であり、JSR独自の最先端材料として高く評価されています。
主な用途：液晶テレビ、パソコン、携帯電話



主要製品群紹介

エラストマー

1960年に「合成ゴムの総合メーカー」として創業以来、タイヤや自動車部品などの原料である合成ゴムのトップメーカーとして、世界市場をターゲットに高品質な製品を提供し続けています。

エマルジョン

合成ゴムの製造技術をベースに、塗工印刷用紙や環境にやさしい水系塗料、水系粘・接着剤用途などへ高機能な製品を展開しています。

TPE

弾力性を持つ合成ゴムと簡易成形が可能な熱可塑性樹脂の優れた特性を併せ持つ熱可塑性エラストマー(TPE)を扱っています。ハイレベルな研究開発により、地球環境に配慮した高付加価値製品を提供しています。

合成樹脂

高機能で物性バランスの優れたABS樹脂を中心に、自動車部品や家庭電化製品の部品など、幅広い用途に使用される製品を供給・展開しています。

電子材料

石油化学系事業において長年培ってきた高分子技術をベースに、各種レジスト、反射防止膜、現像液などの高性能な半導体材料を開発し、多様な市場ニーズに応えています。

ディスプレイ材料

高性能化が進む情報電子機器の中でも重要な位置を占めるフラットパネルディスプレイ(FPD)用材料。独自の高分子技術による開発・製品化を通して、技術革新に貢献しています。

光学材料

光ファイバー用コーティング材、光造形用樹脂、光学フィルム、光学部品用樹脂などの光学機能を有する材料として展開し、オプトエレクトロニクスの発展に寄与しています。

機能化学品

“ヒューマンライフに身近な高機能材料・環境対応材料”をキーワードに、情報・印刷から建築、エネルギー、メディカルと多岐にわたる用途分野に多様な製品を提供しています。

次期成長分野

優位性ある素材および加工技術の相乗効果により、複数の柱となる事業の創出に注力しています。それらを次期成長事業と位置づけ、新たな価値の提供を目指しています。



トップコミットメント

JSR

革新的な素材の開発を通じて
「豊かな社会」の実現に貢献するために、
たゆまぬ成長と変革を続けます。

JSR株式会社
取締役社長

小柴 炳信

革新的な素材の提供で広く社会に貢献する

JSRグループはこれまでの歩みを通じて、企業理念に掲げる「新しいマテリアルを提供し、その価値により豊かな人間社会の実現に貢献すること」を、事業活動の基盤としてきました。革新的かつ競争力のあるマテリアルの開発を通じて、広く社会に価値を提供していくことが、事業の多角化を進めていくうえで共有すべきグループ全体のアイデンティティであると考えています。

2010年には、2001年から開始した3段階にわたる中期経営計画が最終年を迎えます。しかし、これはゴールではなく通過点に過ぎません。次は2030年を視野に入れて、新たな長期経営計画を策定する予定です。それに向けて、企業を取り巻く環境の変化を正確に把握しながら足元をしっかりと固め、2030年にあるべきJSRグループの姿を具現化していくのがトップの役目であると認識しています。

その中で、これまでと変わらず継承したいのが「成長」と「変革」の姿勢です。事業の発展において、現状に満足することなく、常に現状の枠を破り、新しいことに「挑戦」していく姿勢こそがJSRグループの歩みを支えてきたと実感しています。

また、グローバルにビジネスを展開するうえで、倫理感を高く持った公明正大な経営なしに企業の存続はあり得ません。私自身の経験からの実感でもある「フェアである」という基本姿勢を、今後の経営方針にも活かしていきたいと考えています。

グローバル企業としての責任を果たすために

地球温暖化、資源や食糧、さらには人権問題など、現在世界が抱える問題の多くについて、企業活動がもたらす影響は非常に大きく、私たちJSRグループの活動も例外ではありません。

その認識のもと、JSRグループでは2003年度から「CSR会議」を設置し、企業倫理と環境安全を柱としたCSR活動に取り組んできました。2008年6月には、さらに取り組みを本格化するために、新たに「CSR部」を発足し、「責務としてのCSR」「社会貢献」の二つの分野での活動を進めています。

前者については、「企業倫理」「環境安全」「リスク管理」の3分野について、それぞれ専門の委員会を設置することで、推進体制の強化を図りました。後者についても、私たちの特色を活かした「JSRらしい社会貢献活動」を目指し、今年度中には計画を具体化・本格化させていきたいと考えています。

また、2009年4月1日には、国連が提唱する企業の行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名しました。この署名を、グローバルに事業展開する企業として国際社会で責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、より多様な価値観に対応したCSR活動を充実させていく所存です。

製品開発を通じて環境負荷低減に貢献

JSRグループが、今後特に力を入れていきたいと考えてい

るのが環境への取り組みです。近年、地球温暖化を中心とする環境問題への関心が急速に高まる中、化学メーカーである当社グループもさまざまな形で課題解決に貢献していく責任があると強く感じています。

その一歩として、2008年には同業他社に先駆け、「2012年のCO₂排出量を1990年対比総量で6%削減」という目標を設定しました。その実現に向けて尽力するとともに、さらに将来的な目標設定についても検討を進めています。

今後は、製品開発における性能重視のみならず、ライフサイクルアセスメントの発想を取り入れていくことが必須です。現在、当社グループの売上において環境配慮型製品が占める割合は十数%にとどまっていますが、今後はこれについても具体的な目標を定め、さらなる割合拡大に尽力していくつもりです。

また、環境・エネルギー分野を次期成長事業と位置づけ、省燃費タイヤ用の合成ゴムや燃料電池用の電解質膜、リチウムイオンキャパシタなど、環境負荷低減に貢献する製品の開発・生産拡大にもさらに力を入れていきます。

「働いてよかった」そう思える会社に

こうした一連の取り組みを支えるのが、トップマネジメントも含めたグループ社員であることは言うまでもありません。上からの押しつけではなく、社員一人ひとりがいかに高い意識と感受性を持てるかが「鍵」となります。そうした姿勢は、新たなビジネスチャンスの発見を呼び、事業そのものの発展にもつながっていくはずで

そのためにも、社員には常に、チャレンジ(Challenge)、コミュニケーション(Communication)、コラボレーション(Collaboration)という、「三つのC」の実践を求めたいと考えています。失敗を恐れず常にチャレンジを続けること、優秀な個人の力を結集して組織の能力とするためにコミュニケーションを充実させること、そして組織間、企業間の連携を密にして情報を共有していくこと。これらの姿勢は当社グループの発展を支えてきた、重要な企業文化でもあるのです。

社員みんなが「この会社で働いてよかった」と思えるような会社にしていくことは、私自身の大きな目標でもあります。ワークライフバランスの充実のための施策など、多様な人材が能力を最大限に発揮できるような環境づくりにも力を注いでいきます。

事業活動のプロセスの中で、ステークホルダーの皆様の声を聴き、その信頼に応えていくことは、企業としての我々の大きな責務です。社会が本当に求めているものは何かを敏感に感じ取り、ニーズに的確に応える製品を提供していくことこそが、全ての基本であると考えています。

そのためにも、今後はより一層オープンな姿勢で社外のステークホルダーと対話し、そこから得られた成果を積極的に事業活動に活かしていきたいと思っています。このCSRレポートも、そうしたコミュニケーションの一つとなることを願って発行いたしました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せください。

未来へつながるものづくり

JSRグループは、「素材」によって新しい価値を創り出しています。化学のチカラで社会に貢献していくことを目指し、未来に向けた研究開発を行っています。



JSRのものづくりの考え方

世の中で必要とされる新しい産業や製品を、「素材」という面から支える。それが、JSRのものづくりの役割です。「お客様から求められる機能を備えた素材を、求められるタイミングで提供する」。これを常に果たすべき使命と考え、さ

まざまな研究開発に取り組んできました。こうした姿勢から生まれた製品のひとつが、主に省燃費タイヤに用いられる合成ゴム「溶液重合スチレン・ブタジエンゴム(S-SBR)」です。

省燃費タイヤ用ゴムの開発へ



機能高分子研究所 但木稔弘

木の樹液からつくられる天然ゴムと異なり、石油由来の合成ゴムは、製造法などの工夫によってさまざまな性能に変化させることができます。その性質を活かし、当社が省エネタイヤ用のゴム開

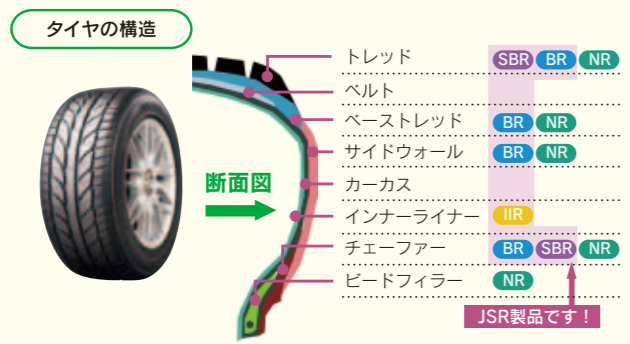
発に取りかかったのは、第二次オイルショック直後の1980年代初頭のことでした。当時、自動車業界では石油の高騰により「低燃費」を求める声が急速に拡大していました。タイヤもまた、自動車の燃費を左右する大きな要素の一つ。「ゴムの性質を工夫することによって、燃費を向上させることはできないか」とタイヤメーカーから相談を受けた当社は、いち早くその開発に取りかかったのです。

安全性と省燃費の両立に挑む

「難しかったのは、いかに安全性を保ちつつ、燃費を向上させるかということでした」。当初の苦労を説明するのは、機能高分子研究所次長で石化製品の研究に携わる但木稔弘です。「少ないエネルギーで自動車を走らせるには、タイヤと路面との摩擦などによって生じる『転がり抵抗』を、減少させる必要があります。しかし、摩擦を減らすだけでは、自動車が曲がったり停止したりするときにタイヤが路面をとらえる力となる『グリップ力』が弱くなり、安全性に問題が生じ

ます。省エネタイヤには、低い転がり抵抗と高いグリップ力という、いわば矛盾した性質が求められるのです。この課題を前に、開発チームが着目したのは、タイヤの強度を上げるために、製造段階で加

える「補強材」でした。グリップ力を左右するのがゴムの材質そのものであるのに対し、通常走行中の転がり抵抗の多くは、タイヤの中で補強材の分子が互いに結びつき、その固まりにより生じることがわかってきたのです。「そこで、ゴムの材質自体は変えずに、分子の末端に変化を加えて、補強材の分子と結びつきやすくなる機能を持たせるようにしました。それによって、ゴム分子が素早く補強材と結びつき、固まりになるのを防いでくれるのです」。但木はそう説明します。

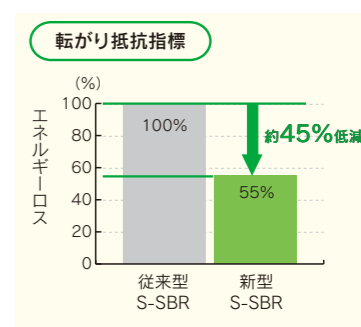


「環境にやさしい製品開発」という使命

試行錯誤の末、なんとか納得のいく製品が完成し、1985年に第一号商品を発売。その後もさらなる燃費の向上を目指して、さまざまな改良を重ねてきました。現在では、従来のS-SBRに比べエネルギーロスが45%低減し、転がり抵抗を約20%低減。その結果、約3%の省エネを実現しています*。

「出発点はオイルショックですが、早い時期からCO₂排出量削減への寄与という点も視野に入れながら開発を続けてきました。今後は、より多くの方に製品を使用して

いただけるよう、一層の省燃費とともに、コストダウンも意識した改良を続けていきたい。S-SBRだけではなく、環境負荷低減に貢献できる製品を広く開発していくことは、私たちの当然の使命だと考えています」。但木はそう語ります。



*数値は公知文献に記されたデータからの計算値です

技術を通じて、世界の人々の生活向上を

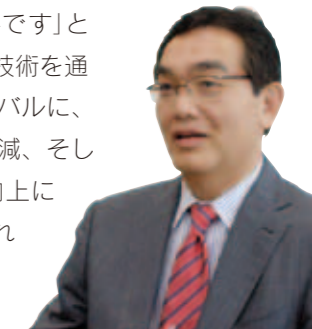
S-SBRは、1980年代から海外市場での販売を開始するなど、当社の海外進出の礎でもありました。2009年3月からは、ドイツの化学メーカー、DOW Europe社との生産委託契約を締結。ヨーロッパのタイヤメーカーへの安定・大量供給が可能となる体制が整いました。

「近年、自動車メーカーとともに自動車部品メーカーのグローバル化も急速に進み、海外市場での需要が高まっています。この供給拡大を機に、国際競争力の強化を目指したい」。1990年代から欧州駐在員として、生産委託先を探して各地のメーカーとの交渉にあたってきた執行役員石化副事業部長の長友崇敏は語ります。

もともと、気象条件や道路事情などからタイヤの性能に対する要求が厳しいヨーロッパ市場において、S-SBRは非常に高い評価を受けてきました。今後は、自動車のCO₂排

出に対する規制強化に伴い、省燃費タイヤへの需要もさらに拡大していくことが予測されています。

「それに対応できるよう、今後もさらに生産拠点を拡大して大量供給を可能にしていきたい。もちろん、海外市場で競争力を持てる価格を維持しながら、よりレベルの高い製品を提供していくことも重要です」と長友は言います。「私たちの技術を通じて、日本、さらにはグローバルに、安全性の向上と環境負荷低減、そしてそれを通して人々の生活向上に貢献できれば、これほどうれしいことはありません」。その思いは、JSR全体に広く共有されるものでもあるのです。



石化事業部 長友崇敏

「これからのJSRのものづくり」

常務取締役(研究開発担当) 佐藤穂積



JSRはこれまで、合成ゴムをはじめとする高分子の分野で、豊富な研究開発の経験を積み重ね、その技術力を向上させてきました。半導体などの新規分野への事業拡大をスムーズに進めることができたのも、高分子という「核」の技術があったからこそだと思います。

今後はその技術を活かし、環境・エネルギーやメディケアなどの新分野にも力を入れていく方針です。すでに製品化されている燃料電池用電解質膜、あるいはアレルギーを起こしにくい医療用素材の開発など、私たちの技術が役立つ場はまだ無数にあるはずだと確信しています。

私たちのつくる製品は、直接的に一般消費者の手にわたるわけではありません。しかし、「素材」がなければ、どんな製品も産業も生まれません。マテリアルの提供を通じて、地球環境に、そして人にやさしい社会の実現に貢献する。それがJSRの目指す「未来へつながるものづくり」なのです。



特集 **2 社員座談会**

2009年5月15日、「働きやすい職場づくり」をテーマにJSRグループの社員7名で意見交換会を行いました。

さまざまな制度で育児との両立を支援

安藤 2002年から労務チームで、制度設計に携わっています。自分自身が育児休業を取得したときにも、1年間仕事から離れることに対して等、いろいろ不安がありました。そうした経験から、さまざまな支援制度づくりに力を入れてきました。柔軟性があり利用しやすいこと、社員のニーズに合っていること、キャリアを中断させないこと。この3点が、JSRの制度設計における三本柱です。

現在では、育児休業の利用は随分定着し、常時30人ほどの社員が制度を活用しています。一方で、残念なことに男性の取得者はこれまで岩上さん1人だけなんですよね。

岩上 妻もJSRの社員なのですが、2人目の出産後、絶対安静が必要と言われました。就業規則を調べたり人事部に相談したところ、配偶者の出産後8週間は男性社員も育児休業を取得できるといって、利用しました。



取得については、上司の理解もあり助かりました。あれだけ家で子供と一緒にいられる時間というのは減多にないですし、本当に貴重な体験だったと思っています。

赤間 私も育児休業を2回取得した後、現在は在宅勤務制度を週に1回利用しています。インターネットがあれば、家での作業も可能な業務であることから、2006年に制度ができてすぐに申請しました。通勤時間がないため身体的にも気持ち的にも余裕がありますし、本当に助かっています。

安藤 在宅勤務制度は、導入のとき「安全管理や評価をどうするのか」など、制度を心配する意見も多かったのです。それでも、まずは週に1回の「部分在宅勤務」から始めてみよう、と。ただ、利用者は全社でまだ延べ7人です。業務的に困難な場合や、職場に「在宅でなくても短時間勤務が良いじゃないか」という雰囲気がある場合もあります。また、現時点では適用者を子供がいて共働きか介護中、かつ職能資格が一定以上の社員に限定しているため、該当社員が少ないという問題もあります。今後、運用が安定し、理解が深まれば対象を広げられます。

吉澤さんは、昨年できたばかりの「キャリア再開制度」で再び正社員になられたのですよね。



吉澤 私は夫の転勤の際に一度JSRを退社して、その後派遣社員として再びJSRで働く機会を得て、今の上司から「こんな制度があるけれど利用してみないか」と声をかけていただきました。出産や結婚が退職の理由ではなかったのに、まさか自分が制度の対象になるとは思っていなくて驚きましたし、「こんな新しい制度をつくるJSRはすごいな」ととてもうれしかったです。



派遣のときと所属部署は同じなのですが、やはり正社員だと自分の裁量で仕事ができるし、モチベーションも上がります。今はまだ、私たち取得者がどんな働き方をするかを「見られている」段階だと思うので、後に続く方のためにも頑張りたいと思っています。

臨機応変に利用できる制度づくりを

岩下 私は3人の子の父親なのですが、子供が病気のときなど、無給でも良いのもっと休暇を取りやすくないか、と子育て



のときに感じました。子供1人ならともかく、2人3人となると配偶者1人ではどうにもならないときがある。私は営業職なのでフレックス制も利用しやすかったのですが、内勤の社員はそれも難しいでしょう。

安藤 そういった声を反映して、今年度から年5日だった看護休暇を年8日に拡大しました。しかしこのほかにも、例えば短時間勤務は1日1時間半の短縮が上限のため、もっと広げてほしいという声もあります。

稲葉 育児休業についてもそうですが、その場合も「共働きであること」「同居している家族であること」といった条件がありますよね。私の場合、妻が専業主婦なのですが、妻も寝込んでしまった、離れて住んでいる親の手伝いに行きたい、という場合もある。そんなときは年休を利用するしかなくなってしまうのです。



安藤 そのようなことも考え、先ほどの看護休暇は今年度から看護の対象を未就学の子供限定から家族全員に広げました。支援を必要とする社員からは「この制度は自分には利用できないのか」といった相談もよく受けます。相談があれば利用できる方法を考えますし、その声を次の制度づくりに反映させることもできますので、どんどん問い合わせていただきたいですね。

稲葉 その意味では、この4月から年5日のボランティア休暇制度ができたのはうれしいですね。私は5年前に事故に遭って以来車いすで生活をしていて、車いすバスケットをしています。地方や海外への遠征もありますし、オフシーズンにはボランティアで学校に講演にも行くので、年休だけでは日数がぎりぎりでした。これまではなんとかフレックス制などで対応していましたが、今後はぜひ利用したいと思っています。

岩下 私も、自然観察指導員のボランティアをしているほか、環境保護などの社会貢献活動にとっても興味があるので、ボランティア休暇ができたことはありがたいです。ただ、例えば災害支援ボランティアなどでは、5日間という短期間ではかえって受け入れる側の迷惑になる場合もあります。最初から制度で縛るのではなく、もう少し臨機応変にしたほうが社員は利用しやすいのではないのでしょうか。

周囲との信頼関係が働きやすい環境をつくる

安藤 こうした制度の利用が進むには周囲の理解が不可欠ですが、その点はいかがですか。

赤間 正直なところ、在宅勤務制度にしても、100%理解されているわけではないと思います。ただ、理解を広げるためには、自分がどれだけ頑張っているかを見ていただくしかないし、それによってほかの方も利用しやすくなるのでは、と思っています。

岩上 「何かあったら協力し合おう」という雰囲気はできてきていると思います。ただ、必要に迫られていない社員は、日頃制度を調べたりしないので、こんなに良い制度があることを知らないというのが実情です。万が一に備えて知っておくという意味でも、周りで取得している社員に思いやりを持って接するという意味でも、もっと周知を進めることは重要だと思います。

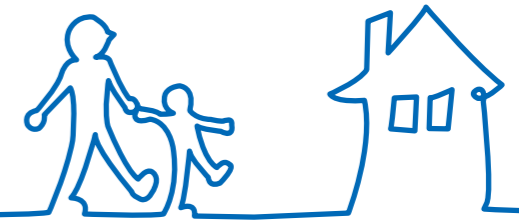
吉澤 私がキャリア再開制度を利用するときには、同じ部署の女性の先輩にぜひ相談に乗っていただきました。同じように、私の経験もきっと何か役に立つと思うので、下の世代で悩んでいる社員にぜひ伝えていきたいです。それによって、選択肢を増やすことにもつながると思うので。

安藤 そうしたコミュニケーションは大事ですね。制度はもちろん必要ですが、それと同じくらい重要なのが周りの人との信頼関係だと思います。

黒田 今日は皆さんの率直な声を聞かせていただくことができたと思います。こうした声を、CSRレポートなどを通じて多くの人に知ってもらうことで、さらに社員の実績も増えていくはずですし、そうして働きやすい環境が実現することは、会社のためにもなると思います。本日はありがとうございました。



JSRのCSR



事業活動を通じて豊かな人間社会の実現に貢献することがJSRグループの使命ですが、そのプロセスで「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の信頼に応えていくことも重要です。これらを達成する取り組みが当社グループのCSRであり、経営の重要課題と位置づけています。

企業理念・経営方針



1 企業倫理についての基本的な考え方

- **社会に対する貢献と責任** 法令を遵守し、社会の責任ある一員として事業活動を行い、良き企業市民として社会に貢献します。また、環境の保全と安全の確保に努め、社会との共生を図ります。
- **株主に信頼される経営** 株主に対して適時適切に情報開示をすることにより、透明度の高い経営を行い、また、企業価値の増大に努めて、常に株主から信頼を得よう努めます。
- **顧客その他取引関係者に対するサービスの提供と責任** 全ての取引先に誠意を以て接し、常に公正・公平な取引関係を維持するとともに、質の高いサービスを提供します。
- **社員の人格と個性の尊重** 社員の人格と個性を尊重し、差別のない安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。
- **会社との関係** 全てのステークホルダーに対する責任として、社会的信用や会社の品格等の無形のものも含むあらゆる企業価値の毀損を防止するように努めます。

2 安全、環境、品質、製品安全に関する経営方針

- **安全** 無事故、無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保し、社会との共生を図ります。
- **環境** 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたり環境負荷を低減し、環境の保全に努めます。
- **品質** 顧客が満足し、且つ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供します。
- **製品安全** 原料から製品までの安全性を確認し、関係する全ての人々の健康保護と財産の保全に努めます。

3 リスク管理についての基本的な考え方

- 当社グループは重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置づけ、リスク管理委員会を設置し、リスク管理活動を推進しています。

4 社会貢献についての基本的な考え方

- 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

国連グローバル・コンパクトへの参加

JSRグループは、2009年4月14日付で、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。グローバル・コンパクトに参加することにより、グローバルに活動する企業として国際社会の中で責任ある行動を実践していくことを表明し、より積極的に「企業の社会的責任」を果たしていきます。



グローバル・コンパクトの10原則

- 1 人権擁護の支持と尊重
- 2 人権侵害への非加担
- 3 組合結成と団体交渉権の実効化
- 4 強制労働の排除
- 5 児童労働の実効的な排除
- 6 雇用と職業の差別撤廃
- 7 環境問題の予防的アプローチ
- 8 環境に対する責任のイニシアティブ
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及
- 10 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

2008年度活動トピックス

太陽光発電システムの設置

JSRでは地球温暖化防止への取り組みの一環として、四日市工場北門の厚生棟の新設に併せて厚生棟の屋根に100kWの太陽光発電システムを設置しました。このシステムにより、新厚生棟で年間使用する電力量の約50%を削減できるようになり、年間約54トンのCO₂排出量の削減が可能となります。



新厚生棟に設置された太陽光発電システム

理科の出前授業

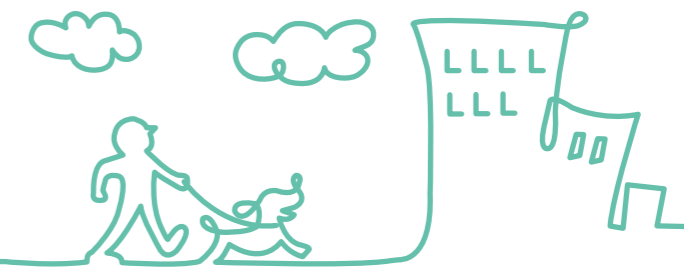
「子供の理科離れ」は日本の大きな社会的課題の一つとなっています。そのため、JSRグループでは四日市市教育委員会と連携して、四日市市内の中学校で理科の出前授業を定期的に開催しています。理科に興味を持つ子供がもっと増えるように、今後は他の地域でもこの活動を広く展開していきます。

詳しくはWeb版で報告しています。



社員による出張授業の様子

目標と実績



JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

推進項目	2008年度目標	2008年度実績	評価	2009年度以降の目標		
CSRマネジメント	● CSRの方針策定と体制構築	● CSRの方針策定と体制構築	● CSRの長期目標を定め、企業倫理、環境安全、リスク管理および社会貢献の義づけ、各活動を推進する4つの委員会と、推進を支援する専任組織であるCSR部	◎	● 4委員会の活動の定着	
	● 国連グローバル・コンパクト	● 参加について検討	● 2009年4月1日付で国連グローバル・コンパクトへの賛同を表明し、4月14日に参加	◎	● メッセージの発信増加によるCSR意識の浸透度向上	
	● コンプライアンスの強化	● 企業倫理要綱刷新 ● 新ホットライン導入検討 ● 法令遵守体制の確立	● 社会からの要請の高度化に対応し、JSRグループ企業倫理要綱を刷新し、全社員を対象に周知化活動を実施 ● 従来からのホットラインに加え、専門機関による多言語対応のホットラインを導入し、海外の社員も利用可能な体制を構築を強化	◎	● グローバル・コンパクトのネットワークをCSR活動に活用	
	● リスク管理の強化	● 全社リスク管理の仕組みの構築 ● 危機管理訓練の実施 ● 新型インフルエンザの対策	● リスク管理委員会を新設し、全社的なリスクの洗い出しとリスク管理の仕組みを構築 ● 大規模災害・事故の発生を想定した「危機管理訓練」を実施し、危機発生時の対応能力を強化 ● 新型インフルエンザの発生に備え対策を策定	◎	● 新倫理要綱と新ホットラインのPR強化 ● 企業倫理意識調査の実施 ● 定期遵法確認および改善の実施 ● 2008年度に構築したリスク管理の仕組みの運用開始 ● 危機管理訓練の実施と改善 ● 対策を継続	
RC(環境・安全・健康)マネジメント	● 環境・安全に配慮した製品の開発	● 環境配慮型製品の提供	● 「省エネルギー素材」、「リサイクル素材」、「省資源素材」などの環境配慮型製品の継続的な提供	◎	● 研究段階より環境に配慮した製品開発の推進。環境配慮型製品の拡充	
	● 化学物質管理の充実	● LCA*1による環境負荷の把握 ● GHS*3への対応 ● 欧州REACH*5への対応 ● グリーン調達*7の推進	● 燃料電池用材料として、高性能で実用性に優れた炭化水素系電解質膜の量産対応設備を四日市工場に新設 ● 代表的な合成ゴムのLCI*2データについて、(社)産業環境管理協会のデータベースに登録 ● 労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、MSDS*4のGHS化を計画通りに推進 ● 欧州のREACHに準い、予備登録を完了 ● JAMP*6に加入し、サプライチェーンでのグリーン調達共通化の活動を推進。管理対象物質をJAMPの管理対象物質と共通化	◎	● LCIデータの環境負荷低減活動への活用を検討 ● 輸出品について、各国の法規制に従いGHS化に適時対応 ● 情報収集等、本登録に向けた準備 ● サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進	
	● 製品品質の継続的向上	● PLP*7活動の展開	● 品質管理システムの見直しや評価技術の向上等の製品事故の発生防止策を強化	◎	● グループ企業を含めた確実なPLP活動の継続	
	● 製品に対する環境・安全情報の提供	● 顧客への環境・安全情報の提供	● MSDS電子管理システムにより、試作品や製品について顧客に正確な内容のMSDSを確実に提供	◎	● 顧客への環境・安全情報の確実な提供を継続	
	● 事故・災害の撲滅	● 事前環境・安全評価の実施 ● 大規模地震対策の計画的推進	● 設備新増設・変更、非定常作業等の実施に際して安全・環境マニュアルに従い、事前2008年度は、石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告した設備事故なし ● 労働安全衛生災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動を継続。2008年度、JSR社員の休業災害なし ● 耐震性能診断結果を基に、工場内の高圧ガス設備を中心に耐震工事を推進	◎	● 現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続 ● 職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進 ● 中期計画に沿って対策を推進	
	● 社会から信頼される事業所づくり	● ISO14001、ISO9001の維持審査 ● 保安関係法令認定の維持・継続 ● グループ企業の環境・安全監査	● JSRの3工場(四日市・千葉・鹿島)がISO14001、ISO9001の継続審査に合格 ● 保安関係法令に係る認定(高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法)についての維持・継続 ● 国内および海外グループ企業を対象に環境・安全監査を継続	◎	● ISO14001、ISO9001の受審の継続 ● 保安関係法令に係る認定の更新 ● 国内および海外グループ企業の環境安全監査を継続	
	● 環境負荷の低減	● 省エネルギーの推進 エネルギー原単位を1998年度基準で年平均1%削減 ● VOC*8大気排出削減 ● 排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進 ● 地域環境改善の実施	● 二酸化炭素の排出削減に関して、新たな排出量絶対削減目標「2012年度排出量を2008年度は生産量が減少したことにより、排出量は約2万トン減少した。エネルギー ● 二酸化炭素の排出量取引に関しては、行政が開始した試行的実施に参加を表明。排出量取引に関する知識・情報を蓄積 ● 地球温暖化防止のため、社員の家庭での省エネ活動を開始(2008年4月～) ● 四日市工場に新設した厚生棟に太陽光発電システムを設置。年間約54トンの二酸化炭素排出削減の見込み ● JSRの3工場の合成ゴムプラントにRTO*9を設置し、VOC排出量を2000年度対比約65%削減 ● 廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に取り組み、2003年度の目標を達成(最終埋立処分量23トン/年) ● 排水(COD、全窒素、全リン)についても負荷低減への取り組みを継続 ● JSRの3工場にRTOを設置し、臭気を削減。四日市工場にグランドフレアー*10を設置し、騒音・遮光対策を強化。2008年度、環境苦情なし	△	● 二酸化炭素排出削減の目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ● 排出量取引に関する情報収集の継続 ● 社員の家庭での省エネ活動の促進 ● 2012年度のVOC削減目標は「2000年度基準80%削減」 ● ゴミゼロの目標達成の継続 ● 第6次総量規制等の水質規制強化対応のため、さらなる負荷低減の推進 ● グランドフレアーのさらなる安定運転による地域環境の改善	
	● 国際事業における環境・安全の確保	● RC世界憲章への支持宣言書署名	● 2008年10月RC世界憲章*11支持宣言書に署名し、世界的な健康、安全、環境保全の向上に一層貢献することを約束	◎	● RC世界憲章の理念に従った、RC活動の推進	
	職場環境	● ワークライフバランスの支援	● 各種制度の充実	● キャリア再開制度導入、在宅勤務利用期間の延長、短時間勤務利用期間の延長を実現 ● ボランティア休暇の導入および看護休暇の拡大検討(2009年4月実施)	◎	● 利用の拡大 ● 制度の定着
		● 人材の多様化	● 障がい者雇用の促進	● 障がい者の雇用者数を増加。雇用率は、前年度の1.7%から1.8%に向上し、法定雇用率(1.8%)を達成	◎	● 雇用率の拡大
● 健康管理の充実		● メンタルヘルスの充実	● 社員全員を対象にメンタルヘルス健康診断を実施(2年に1回実施中)	◎	● 活動継続	
社会貢献	● 社会貢献活動の推進	● 基本方針の策定と体制構築 ● 地域貢献活動の推進	● 社会貢献委員会を新設し、基本方針を策定。今後の社会貢献活動のあり方について検討を本格化させ、社内で社会貢献活動のアイデアの公募を実施 ● 地域の中学校での理科の特別授業、環境教育プログラム「キッズISO14001」、日本大学生産工学部での特別講義を実施	◎	● JSRグループとしての社会貢献活動の始動 ● 活動継続	

用語

*1 LCA
Life Cycle Assessment
製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法

*2 LCI
Life Cycle Inventory
LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること

*3 GHS
Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals
化学品の分類および表示に関する世界調和システムで化学品の分類、ラベル表示、MSDS提供を世界的に統一する仕組み

*4 MSDS
Material Safety Data Sheet
製品安全データシート
化学物質の安全情報を記載したシートで他の事業者に出荷する際に添付する

*5 REACH
Registration, Evaluation, Authorisation, and Restriction of Chemicals
欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で年間1トン以上製造・輸入する化学品は全て安全性試験データをつけて登録する制度

*6 JAMP
Joint Article Management Promotion-consortium
アーティクルマネージメント推進協議会。サプライチェーンの中で化学物質情報等の円滑な伝達を目的として設立された団体

*7 PLP
Product Liability Prevention
製造物責任予防
欠陥製品を製造しないための予防活動

*8 VOC
Volatile Organic Compounds
揮発性有機化合物のことで大気汚染の原因になる

*9 RTO
Regenerative Thermal Oxidizer
VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気を可能にする

*10 グランドフレアー
地上置き円筒状炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアースタックより周辺環境への影響が少ない

*11 RC世界憲章
世界の化学産業がRC活動をさらに充実させるために、ICCA(国際化学工業協会協議会)が制定したもの

◎:計画以上に進展 ○:計画通り推進 △:さらなる努力が必要 そのほかの目標と実績についてはWeb版で報告しています。



Materials Innovation



可能にする、
化学を。



JSR株式会社 CSR部

〒105-8640

東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル

TEL : 03-6218-3518 FAX : 03-6218-3682 <http://www.jsr.co.jp>



この印刷物で使用している用紙は、
森を元気にするために間伐した木材
の有効活用に役立っています。